

第6章 近代日中間における経済関係の深化と対立

弁納才一

はじめに

20世紀末から東アジアに起こった経済的に大きな変化は、日本経済の長期的な低迷・徘徊と中国経済の持続的かつ飛躍的な発展であり、経済規模では中国は日本に追いつき、追い越そうとしている状況である。ちなみに、2004年の貿易総額ではついに中国が日本を追い抜いている。このような状況は、日本では中国脅威論を醸成し、中国で反日ナショナリズムを活気づかせ、日中間に対立的雰囲気を生み出している。

これと類似した状況は、すでに20世紀前半にも現れていた。たしかに、20世紀前半の日中関係は、日本の侵略に対する中国の抵抗という図式が大前提にあり、水平的地域統合という方向性とはまったく逆の状況にあった。だが、経済的側面に注目すると、日本資本が中国市場で拡張していったことは確かだが、日中間の経済関係は深化し続け、おもに日本から中国への人的移動と技術移転が盛んになり、中国経済の急速な成長と日本への急迫が見られた。このような状況に対して、日本は中国の技術水準の低さを指摘すると同時に脅威も感じていた。こうして、中国の急速な経済的発展と日本への急迫という状況を日本が経済力だけでは阻止することができず、軍事力を行使することになった。だが、従来の研究に見える視角の特徴として、日中の経済的発展程度を比較することが重視され、日中間貿易や人的・技術的移動の拡大などの日中間の経済関係の深化という動きに対する関心が低く、日中間の経済的対立が政治的対立を生み出す重要な要素だったことは、必ずしも十分には認識されていない。

近代アジアにおける経済関係の深化を論じた杉原薫の研究によると¹⁾、

1898年以降アジア間貿易の主要環節の相当部分は「棉花生産－近代綿糸紡織業－手織綿布生産を中心とする綿業関連貿易」によって構成され、第一次世界大戦前は中国の手織綿布用綿糸はインド綿糸が中心だったが、1913年に初めて日本に首位の座を譲り、そして、両大戦間期のアジア間貿易は、綿業関連貿易の比重の高さを維持しながら、1920年代に中国の輸入代替工業化を反映して日本の輸出構成が高度化し、対植民地貿易の比重の増大とインド・東南アジア市場への転換と開拓が並行して起こるとともに、アジアの経済的相互依存が深まったとしている。なお、同研究から1883～1913年の日中両国の対アジア貿易の輸出と輸入を見ると、中国はともに約8倍の3141万ポンドと5338万ポンドへ、日本は約30倍の3649万ポンドと約27倍の4203万ポンドへ増加し、しかも、日本にとって中国はアジアで最大の貿易相手国で、輸出均衡から対中輸出突出へ変化し、また、中国の貿易相手国はインド・東南アジア・日本の順から日本・東南アジア・インドへ逆転し、中国の対インド輸入突出からは正へ変化し、東南アジアの対中貿易は拡大均衡している。さらに、1928年にも日中両国は相互に最大の貿易相手国で、日本の対中輸出は2倍強、輸入は4倍弱に増えたが、日本の対中貿易黒字は増え続け、また、貿易相手国として東南アジアは、日本にとってインドに次ぐ第3番目だったのに対して、中国にとっては第2番目に位置し、中国・東南アジア貿易は輸出入がほぼ均衡しながら、約2倍に拡大していた。

だが、このような貿易統計上からの説明だけでは、1920年代に中国の輸入代替工業化を反映して日本の輸出構成が高度化したにもかかわらず、なぜ日中間の対立が激化していったのかがまったく理解できない。

よって、本章では、20世紀前半に日中両国の基軸産業となっていた綿業のうち、主要な綿製品だった綿糸布・タオル・靴下・腿帶子を取り上げ、日本製品と中国製品の競合関係を概観することにした。これによって、現在との比較を念頭に入れつつ、20世紀前半における日中間の経済的対立の質（歴史的段階）を問うことにする。なお、資料は日本側のものを用いる²。このため、本章は、日本の日中経済関係に対する認識を確認することにもなる。また、資料からの引用文において「本邦」は日本、「支那」は中国を指している。

中国



注) カッコ内の地名は20世紀前半における呼称である。

1 綿糸布

1861年に勃発したアメリカ南北戦争でアメリカ南部の長繊維棉花の輸入が杜絶したイギリスが短繊維のインド棉花の買い付けに奔走したため、インドでは棉花の販売によって蓄積した利益をもとに10～20番手の太糸を生産する紡績業が発展し、1870年代中期に急激な銀安金高傾向が現れて割安感が生じたインド綿糸が中国に輸出され、1880年代前半には華南にそれまで割安時に華北棉花に替わって購入していたインド棉花の代替品として流入し、1880年代後半には気候的に紡糸に不向きだった華北へ、1890年代には華中の西部・中部にも流入した³⁾。

1910年の報告によれば、中国市場における綿糸は「印度産ト日本品トノ競争烈シク日本品ハ又上海紡績製品トモ競争」しており⁴⁾、江蘇省では「上海糸ノ輸入ハ外国糸ヲ圧迫シ」、「上海糸ガ日本糸及印度糸ノ勁敵」となっていた⁵⁾。

1911年の報告によれば、浙江省では寧波製綿糸が外国綿糸を駆逐しつつあり⁶⁾、他方、湖北省沙市地方の土布(手織木綿)の産額は非常に多く、西南部の四川・雲南・貴州の諸省にまで移出し、外国人が沙市地方を「西部支那ノマンチェスタート記載スル程」、「綿糸ノ需要ハ夥シク」、当初は手紡糸を用いていたが、1893～94年頃にまずインド綿糸ついでイギリス綿糸が輸入されてから外国綿糸の需要は年々増加し、日本綿糸が初めて沙市市場に現れた1876年冬以降、「印度糸ヲ駆逐シ英国糸ノ輸入ハ減退シ」、中国綿糸をも圧倒したという⁷⁾。そして、1915年の報告によれば、かつて年間100余万疋も生産されていた沙市地方の土布は、「約20年前より輸入綿糸を用ふるに至り」、旧来の土布は「現今甚だ減少シ全産額の10分の1に過ぎざる」状況となり、公安・石首・宜昌の諸県より湖南省に販路を有する大布が約40余万疋、四川省一帯にのみ販路を有する庄布が約27～28万疋となっていた⁸⁾。

だが、1914年に第一次世界大戦が始まると、綿糸に関する状況は変化した。1915年の報告によれば、中国市場における綿糸消費の6割強を占める日中両綿糸の番手を見ると、中国綿糸は14番手が4割、16番手が3割、10番手・12

番手・20番手がおのおの1割を占め、日本綿糸は16番手以下の輸出が最も多く、中国綿糸の需要は大半が16番手以下の太糸だったので、太糸の紡出で優勢な中国紡績業が有利で、すでに江蘇・浙江の両省より日本綿糸を駆逐するのみならず、「長江に於ける日本綿糸の根拠たる漢口を襲撃し、日本綿糸不況の際は直ちに之れに代はり」、20番手の消費地の四川省はほとんど中国綿糸によって独占され、華北も中国綿糸の勢力に伏しつつあったという⁹⁾。

このように、「支那紡績業ハ原棉及労銀ニ於テ、有利ノ地位ヲ占ムル結果」、「異常ナル発展」をし、1912～16年の間に生粗布(シーチング)や綾木綿(ドリル)において「英米品ヲ駆逐シタル本邦製品ガ、最近ニ至リ復タ減退ノ傾向ヲ示スニ至ツタノハ、是レ支那製品ノ勃興ノ結果デア」ったのに対して、日本「紡績業ガ漫然支那紡績業ノ進歩ヲ蔑視シテ、従来ノ生産方針ヲ固執シ改ムルナカッタナラバ、恰モ我邦ガ英国印度ヨリ綿糸布供給ヲ駆逐シ終ツタ如クニ、早晚支那紡績ノ為メニ圧倒シ去ラル、ハ、最早殆ンド疑ヲ容レナイ。」と見られていた¹⁰⁾。

このような状況を受けて、日本の紡績会社は、日本で「太糸綿糸を製造することを止め、代ふるに細糸綿糸を以てし、進んで支那に放資して」新たに工場を設立し、太糸綿糸を製造するべきであると提案されている¹¹⁾。また、日本紡績業の初期における発展は中国への綿糸輸出によるもので、1915年に頂点に達した後は漸次減少し、1927年には「全く英印両国の前轍を辿つてゐる」という認識から、この対策として、織機を増加して綿布の原糸として消費すること、細糸の生産へ移行すること、中国に紡績工場を設立することなどを挙げている¹²⁾。

このように、中国紡績業は第一次大戦以来著しく発達し¹³⁾、しかも、1919年5月の「山東問題を動機として突出せる排日排貨は数日間猖獗を極め商取引殆ど全く杜絶し」、同年11月末の福州事件を機に再発した「排日排貨は支那の各種工業に勃興の好機会を与へ」、しかも、日本の「太糸類の輸出禁止は著しく支那糸の発展に好機会を与へ支那綿糸は確固たる地盤を築きつゝあり¹⁴⁾」、日本綿糸と中国綿糸の競合は激しくなった。中国綿糸が中国市場で占める割合は、1913年37.7%→1914年38.6%→1915年37.4%→1916年51.0%→

1917年55.4%→1918年70.4%→1919年66.15%→1920年70.0%となっていた¹⁵。1922年の報告でも、中国紡績業の発展は日本「紡績業の壘を摩せんとするの盛況」ぶり、過去12年間で中国綿糸の生産量は約4倍半に増加したのに対して、外国綿糸の輸入量はほぼ半減し、中国綿糸は外国綿糸を中国市場から駆逐するとともに香港・海峡殖民地・タイ・インド・日本・英国などへの輸出も年々多くなったとしている¹⁶。

また、1923年の報告によれば、日本「綿糸布工業其他支那向粗製工業の支那移動」が1919年以降「頗る増加し尚続出の形勢に在り」、日本製品で「既に支那に販路を失ひ支那の自給自足となれるもの支那側の製造勃興し我製品と激烈なる競争をなすもの並漸次其傾向を帯び来れりと認めらるゝもの」は対日輸入品目の3分の1に達し、しかも、日本の中国「向製品は曾て中級及下級程度のものに限られ欧米製品は上級程度を占めて動かず」、日本製品は「概ね割安てう単に薄弱浮動の特長のみを有し而も模倣し易き点ありされば上より欧米上級品に圧せられ下より支那の国産勃興に蚕食せられ内部には欧戦後依然たる物価の過高ストライキの続発生産費の膨脹等に禍せられ」、「止むなく下級品の販路を棄て、中級程度を死守せる」状況にあると見ていた¹⁷。しかも、日本の対中輸出で最も多い綿布は「太糸製品」の「下級品色物」で、下級品を主とする日本製品が中国製品の増加によって「漸次退却する」時が来るのは「嘗てランカシアの比較的非重要品」が中国市場で日本製品のために「後退するに迫りたると同一の筆法」であると見ていた¹⁸。そして、漢口でも「英国品の代用として日本品の輸入益々増加し」、第一次世界大戦の影響で「久しく英国品に及ばざりし生金巾^{マフラー}ジンス等は捷に彼を凌駕するに至りしも逐次支那製品の競争あり」、「日本品と最競争の位置に在るは粗布ドリル、ジーンズ等」で、「粗布ドリル」は「太番手綿糸同様支那紡績品の競争あり往年英米品が漸次日本品に圧倒されし如く捷には支那製品に圧倒せらる可き運命のものに非ざるか」と危機感が持たれていた¹⁹。

さらに、1924年の報告でも、漢口への輸入綿糸は第一次世界大戦前までは総計15～17万俵だったが、戦後、漢口・上海紡績業の勃興により「外国品は漸次其数量減少し最近5箇年間に約10万俵以下となり、上海では中国綿糸

が日本綿糸と「互角の地位に達し」²⁰⁾、日本人「資本家の将来対支貿易及工業に留意すべき点は生産と労銀との関係にして労銀の低廉は云ふ迄もなく生産品の価格低下となるが故に支那に工場を設置し支那産の原料は燃料を用ふると共に工賃の安きを利用し製品の安値を維持する方法を講ずること肝要」であるとしている²¹⁾。こうした状況を受けて、日本は中国における紡績工場(在華紡)の設立を加速することになった。そして、湖北省宜昌でも「消費せらる、綿織物は由来殆ど日英両国品」で、「互に伯仲の姿勢を持続し来れるが」、「欧戦終結以来支那識者間に叫ばれたる国貨提唱に伴ふ自給自足の声は漸次国内に浸透し来りて支那製品の勃興を促進し其發展目覚ましく次第に日英の販路を蚕食」しつつあった²²⁾。

こうして、1920年代中頃から日本製綿布の対中輸出も減少していった。

20世紀初頭に「米国品の独占」となっていた天津への「輸入粗布」は、その後、「日本品之れに代」わったが、1919年頃からは「在支紡績会社製粗布の移入増加」と天津一帯における織布業の発達に伴い、輸入が激減し、1920年代中頃からは河北省における土布の生産が増加して輸移入品を抑制し、ほとんど輸入されなくなった²³⁾。

1922～26年における東北3港(安東、大連、牛莊)の綿糸布輸入動向を見てみると、日本製品が減少し、中国製品が増加しているが、中国製品には上海・青島などの日本人経営紡績製品を含むとしており²⁴⁾、中国人経営紡績製品の動向は不明である。

1926年の報告によれば、それまで巨額に達していた華中への日本製生地綿布は激減し、逆に加工綿布は年々輸入が逡増してとくに1924年頃より急激に発展し、「欧米品を駆逐して今や殆んど独占壇上に活歩して居るが」、60～70番手以上を原糸とする高級品に対しては「今尚英、米品の品質に於て価格に於て到底日本品の追従を許さない」という²⁵⁾。

だが、1926年の武漢では、「数年来排日運動の結果」、16番手と20番手の日本綿糸は「全然其跡を絶ち、上海日本人紡績製品亦激減を示しつゝあるか、殊に昨夏上海品輸入杜絶半歳に及び」、武漢紡績糸がその「販路を獲得し、即ち湖南、河南、漢水筋に於ては上海16番手は全然排斥され、四川亦割安な

る」武漢紡績糸の「一大銷路となつた」²⁶⁾。

1930年の報告によれば、漢口で「需要せらるゝ綿糸」のうち、「日本内地糸」は「往年漢口輸入数量の大部分を占」めていたが、「上海及武漢地方の支那紡績工業の発達」、「排日貨運動の頻発」、「輸入税其他釐金の増徴」などによって漢口市場から駆逐され、「日本内地糸」に代わって漢口に移入された「上海日本人紡績品」は「動もすれば上海支那人紡績品に販路を奪はれんとする傾向あり」、さらに、1929年春以降「武昌側の紡績工場は殆ど全運転を見るに至り」、「上海支那人紡績品をも凌駕」しつつあったとしている²⁷⁾。

日本綿製品が両大戦間期に東南アジアに進出したことはすでに述べられているので²⁸⁾、以下では日本と中国の東南アジア・インドにおける綿製品の競合関係について見ておこう。

1925年の報告によれば、インドに輸入される生地綿布で「最近台頭し来れる支那品は上海付近を中心とする支那紡績品にして当地地方侵入の形勢は注目^{マア}に値する」とされているが、その大部分は上海などに設立された日本紡績会社の製品だったともされている²⁹⁾。

1926年と1927年におけるインドへの綿糸輸入は、日本製品が「著しく減じたるに反し、支那製品即ち上海糸の輸出俄然激増を示せるに驚かされる」としている³⁰⁾。

1928年の報告によれば、東北の奉天(瀋陽)への「輸入綿糸布数量は逐年減少」しつつあったのに対して、「上海方面純支那紡績製品の対滿輸入は漸次通増の兆」があったというのが³¹⁾、一方、日本製綿布はシンガポール市場で「目覚しき活躍を続け、年と共に益々発展の趨勢を現し、今や英国品の牙城に迫り、動もすれば之を圧倒せんとするの氣勢見ゆる」という³²⁾。

1929年、日本綿製品の「蘭領東インド」(インドネシア)への輸入は「先進の和蘭及英国製品を圧倒し」て「首位にあり」、これに比べて中国からの輸入額は約20分の1に過ぎなかったが、生地綿布では中国製品が日本製品に次いでいた³³⁾。同じく1929年の「蘭領印度に於ける綿糸布類輸入状況は之を欧州大戦前から比較」すると、「単に輸入価格の増加を見たのみではなく特に生地もの」の仕出地としてオランダとイギリスが「非常な勢力を有してゐた」が、

「近年はその勢力は失はれ日本が代つて優位な立場を占むるに至つた而して近年の支那の進出も亦見遁す事が出来ない」としている³⁴⁾。なお、1928～31年におけるオランダ領東インドに対する三大輸出国のうち、「オランダ及英国が年を逐ふて後退したるに反し」、「日本綿布工業の発達と同時に他方経済界不況の結果安価の綿布に対する需要の増加せるに依」り、日本は「脅威的進出振を発揮」した³⁵⁾。

1931年以降、日本綿織物の対インド輸出は中国を凌駕して第一位となり、日本の総輸出額に占める割合も1931年は25.1%、1932年9月までの累計で30.8%と急増し、しかも、日本の対インド貿易中輸出商品の首位を占めた綿織物は総輸出額の約5割を占めた³⁶⁾。こうして、「満州及上海事変に依る支那の日貨排斥の結果」、日本の対中貿易が激減して以来、日本貿易上におけるインドの地位はますます重要視された³⁷⁾。

1930～31年には、日本綿製品がタイにおける綿製品輸入総額の43%を占め、タイ市場における「日英両綿業国の地位は完全に填倒」し、「注意すべきは近年に於ける支那品の進出」で、これは、上海や青島で拡張してきた日本人「工場の相関する所決して少からざるべしと想像」され、中国綿製品を「競争者として迎へつゝある」という³⁸⁾。

だが、1933年には中国人経営紡績工場は「不況に依る売行不味^{ママ}に在荷は増加する一方」で、「有史以来」の中国における「全国的紡績操短決議」が行なわれ³⁹⁾、また、天津にあった6つの紡績工場(裕元、恒源、華新、北洋、宝成、裕大)も「已に需供の均衡を失ひ滞貨一方にて、近く何等善処の方法を講ぜざれば将来均しく停工の已なきに立至るべき傾向に在」り、さらに、上海では、中国人経営紡績工場は4月21日より23%の「操短を行ひ、滞貨の売抜に腐心しつゝ在りしが」、「購買力益々減退し、在貨は却て増加」し、「支那紡績の将来は益々窮境に陥るものと悲観せられ」、一方、「排日貨に災せられ八方塞がりの態なる」日本紡績糸はインドに輸出された以外に、「満州」へも積出されたが、日本人経営紡績工場は30～35%の操短を継続した⁴⁰⁾。

山東省では、綿糸は1930年に約22万梱の需要があったが、1933年には約20万梱に減少し、「綿糸は既に飽和状態にあり、綿布は尚将来性を有する」と

見られていた⁴¹⁾。

1934年には、日本綿糸の最大輸出市場は依然としてインドだったが、日本綿製品の「重要市場」となっていた「印度、英国属領、蘭領印度等」が「相續いて輸入制限を実行した為め、勢ひ本邦綿布は新たなる市場を世界各地に求め、殊に中南米市場に対する販路拡大の努力は顯著にして同方面の輸出は著しき伸張を示した」という。一方、日本への綿糸の輸入は、1934年は1933年よりも減少したが、これは主として1934年の1年を通じて銀高によって中国綿糸の輸入が減少した結果であり、中国綿糸の輸入高は1933年9月以降5000～6000俵だったが、1934年初期には1000俵以下にまで急減し、その後は毎月1000俵程度となったが、5月以降「内地糸価の昂騰と共に漸次支那綿糸輸入顯著となり」、6月に1万俵を超えたものの、7月以降は漸減した⁴²⁾。

以上に述べてきたように、第一次世界大戦以降、中国紡績業は飛躍的に発展した。このため、日本は中国に紡績工場（在華紡）を設立して対抗しようとした。その一方で、日本綿糸は、東南アジアへも進出を強化してオランダやイギリスの製品を駆逐していったが、そこでも中国綿糸布が進出するようになり、1930年代には日本綿糸布はインドを最大の輸出先とするようになった。また、オランダやイギリスの植民地だった東南アジアやインドでは、植民地宗主国以外からの輸入が制限されるようになった。いわゆるブロック経済が形成されていったのである。

2 タオル

1910年の報告によれば、日本製タオルは中国の「到る所に外国製を駆逐し」ていたが、中国のタオル製造業も「最近数年間に偉大の発展をなし年々その輸入額を減少」させていた。すなわち、中国のタオル輸入額は、1906年72万2667両→1907年78万7161両→1908年57万4909両→1909年64万6368両と跛行的ながらも減少しつつあり、一方、1909年における日本のタオル輸出額のうちの約3割が中国へ輸出されたが、前年の1908年に比べると約2割も減少していた⁴³⁾。さらに、翌1909年になると、中国で「殆ど独歩の勢」となった日本製タオルの「競争品たる可きもの」は中国製タオルだけで、日本のタオル製造

業者のなかには中国製タオルが品質で遥かに日本製品に劣るので「殆んど競争に足らず」と見なす一方で、中国タオル製造業がとくに上海や漢口などで発達したことが日本商品の輸入減少を「説明して余あり而も其製品が近時頗る侮り難き品質を有するに至り」、中国タオル製造業の発達は「警戒怠る能はざる所のものに属す」と見なし、中国製品の品質向上による競争力の強化に対して危機感を持つようになった⁴⁴⁾。

1915年の漢口におけるタオル輸入量は、外国製品17.5万余ダースのうち、日本製品が11.5万余ダースを占めたが、「国貨提唱・排日貨」運動の影響で、前年比では、外国製品が1万余ダース、日本製品が約1万ダースの減少となった⁴⁵⁾。

だが、上海ではイギリス製タオルは第一次世界大戦前に「相応の勢力ありしも開戦後輸入減少し」、日本製タオルの「敵とするに足らず」、日本製品の「勁敵たる」中国製品も1916年まで「非常なる勢力を有したるも内地糸狂奔の爲め」、上海市郊外における主要なタオルの生産地であって1500～1600台の織機を「運転」していた嘉定では1916年末は700～800台に減り、1917年には200～300台に減少し、長江中流域の湖北省沙市一帯のタオルは日本製品がほとんど「独占の勢を有」し、長江上流域の四川省重慶に移入される「日本製、支那製、^{ママ}(主に上海地方)^{ママ}香港製、土製(地方にて製造するもの)の数種」のタオルのうち、「価格割安」の「土製タオルは盛に製出せられつゝあり」、広東省汕頭では日本製品が「殆ど独占と云ふも過言にあらざるの状況なれども尚当地に小規模なる機器を備へ本品製造販売を兼ねる者十数軒あり」、日本製の機械と原料糸を用いて「比較的簡易に且つ小資本を以て経営し得るを以て何れも利益を得製品は地色の純白ならざる等の欠点あるも安価に販売せらるゝが故に下層民間に多少の需要あり」、上海の「安価品輿地向として売行良好なりと云はる右当地製及上海よりの移入品」は日本製品よりも「只安価なる点に於て下層民間に多少需要あるも品質、品位に至りては到底」日本製品に「比較すべきものにあらざる」としているが、中国における「大資本の工場」の成績不良を免れざるに反し此種小規模の所謂家内工業が各地に於て割合に成功し時としては外国品の勁敵たるに至れる」という⁴⁶⁾。

1917年の報告によれば、杭州では日本製タオルの「全盛時代にして過般来支那製品弗々市場に現はるゝに至れるも糸質及色合等何れも」日本製品に比して劣等で、「現今の儘にては容易に競争の程度に達するを得ざるべきも価格廉なるが為め錢塘江上游小都市に於ける銷路漸次拡張」しつつあったが、シンガポールにおいて消費されるタオルは大部分が日本製品だった⁴⁷⁾。

このように、第一次世界大戦前に中国製タオルの生産が急速に勃興して日本製タオルと競合しつつあったものの、大戦中には日本製タオルの販売は中国各地において全盛を誇るようになり、さらに大戦後に状況は大きく変化していった。

1920年の報告によると、南京では「タオルは大工場なきも個人の製造者多数あり」、南京で需要されるタオルはほとんど南京や上海で製造されていた⁴⁸⁾。

1923年の報告によると、江西省九江では「近来ハンカチ、タオルを使用する事著しく流行し」、使用されていたものは上海品が約8割、漢口品が約2割を占めたが、これに対して、かつて「相当勢力を占めた」日本製品は中国製品よりも割高なために圧倒され、九江へのタオル輸入量は1918年の2万3018ダースから1921年には2895ダースに激減している⁴⁹⁾。

1921年の漢口におけるタオル輸入量(以下、カッコ内は前年比)は、外国製品68ダース(-1226ダース)、日本製品2420ダース(-5万7160ダース)だったのに対して、中国製品は6万4207ダース(+1万2713ダース)となっており、中国製品の「増進は主として支那に於ける斯業^{マツ}發達の結果にして外国品の減退は勿論市場の不振に因るも支那品の競争主要原因^{マツ}」であると見られていた⁵⁰⁾。

1923年末の湖北省沙市では上海製タオルが「殆ど独占の有様」で、そのなかでも三友実業社製の売れ行きが最も良かった⁵¹⁾。また、1924年の報告によれば、上海で最大のタオル工場は日本人が経営する瑞和毛巾公司与中国人が経営する三友実業社で、両工場はともに華徳路に設立され、年間生産量がおのおの約60万ダースで、これにつぐタオル工場の生産量が12万ダースだったことからすると、この両工場のタオル生産量は群を抜いていたと言える⁵²⁾。

1924年の報告によれば、雲南省市場におけるタオルは「近年本邦製品其影

を没し上海広東等支那内地製品輸入」されているが、1921年以降のタオル輸入数量が1920年の3分の1以下に激減したのは雲南省におけるタオル製造業勃興の影響を受けたことによるもので、雲南省城におけるタオルの市価は上海・広東製1ダースの小売相場が2.5～4元だったのに対して、雲南製タオルは1.7～2.5円で、「価格安きを一般地方人の需要旺盛」だったという⁵³⁾。

一方、第一次世界大戦後は中国市場ばかりでなく、東南アジア市場においても中国製タオルの販売が拡大していた。

たとえば、1923年の報告によれば、フィリピンで消費されるタオルはすべて輸入品で、仕入国としては日本・アメリカ・中国の3カ国が鼎立し、1919～21年の国別輸入額の順番は、1919年にアメリカ・日本・中国だったが、1921年には中国・アメリカ・日本に変化し、中国の躍進ぶりが目立っている。中国からフィリピンへのタオル輸出額は、1919年の1万4408ペソから1920年の3万8885ペソへ、さらに、1921年の8万9334ペソへと急増し、また、中国製品はおもに広東品が輸入された⁵⁴⁾。

また、タイでもタオルを生産していなかったが、その「供給国としては日本は欧戦の影響により一時輸入盛なりしも漸次其輸入額減退せり之に反し香港よりは近年著しく其輸入額を増加せり是蓋し日本品の粗悪なるものありしと広東製品の値段格安にして品質亦日本品に比し甚しき遜色なきことによるものと解せられ、かえって広東及びムンバイ(インドのボンベイ)の製品が日本製品にも劣らない域にまで達し、日本製品は漸次タイ市場より「駆逐せられんとする状況」にあった⁵⁵⁾。

さらに、ベトナムのサイゴンではタオルの「輸入数量は正確なる統計なきも当業者の推測に依れば仏国品を最とし」、中国製品・ベトナム北部トンキン製品・日本製品がこれにつぎ、サイゴン南西部の中国人街ショロンにおける製品も相当の需要があって、「漸次販路を拡張しつつあり」、日本製品は「品質外観共に仏国品に比し遜色あるのみならず関税の関係上同国品に比し割高なるより売行捗々しからず」、一方、中国製品・サイゴン製品・トンキン製品は「何れも品質粗悪にして耐久力に乏しきも土人向に色模様等を施し価格亦低廉なるより彼等間に盛に愛用せられ需要増加しつつあり」、これに

よって、日本製品はフランス製品や中国製品などに比べて「優勢なる地歩を占めたる時代ありしも近来」「多額の関税を課せらるゝに至れるより売値次第に割高となり外国品殊に仏国品との競争困難となれるのみならず」、中国製品と類似のサイゴン製品・トンキン製品などの「安物続々市場に現るゝに至れるより需要減退の一方」となった⁵⁶⁾。

以上に見てきたように、第一次世界大戦以前には中国のタオル市場は日本製品によってほぼ独占されていたが、大戦以降は中国製タオルが中国国内と東南アジアで日本製タオルを駆逐しつつあった。こうした中国におけるタオル生産の拡大・発展には農村で生産された手工制製品もかなり含まれており、中国では広範にタオル生産が勃興した。こうして、1920～30年代には、おもに上海から中国国内の各地にタオルが移出され、また、1913年にピークに達していた中国へのタオルの輸入は1920年から激減し、逆に中国から香港、シンガポール、フィリピン、インドネシアなどの東南アジアへ輸出されるようになっていた⁵⁷⁾。

3 靴下

1914年の報告によれば、上海に輸入された綿製靴下類は年間約35～40万ダースで、そのうちの6割が日本から輸入されていたが、1911年の辛亥革命後、江蘇省各地で靴下製造業が勃興し、上海付近を中心として下級綿製靴下の製造額も多くなり、また、広東の靴下需要額は年々増加しているが、靴下製造業の勃興によって輸入が減少したとされており⁵⁸⁾、広東省に輸入された莫大小(メリヤス)製品は「肌著用の夏冬シャツ、股引並に靴下を主とし英独米日等の諸国より供給」されたが、「先年来支那一般に唱導せられたる土貨振興の風潮」は「莫大小製造に移りて目下盛に製出せるは靴下」となっていた⁵⁹⁾。このように、1910年代前半における日本商品の中国市場への進出と中国靴下製造業の発達ぶりを窺い知ることができる。

1915年の報告によれば、メリヤス製品で日本からの輸入額が最も多かったのは靴下類だが、松江や上海で靴下製造業が勃興し、一方、「日本製靴下は価廉なるも品質不良使用久しきに耐えず頗る不経済」で、しかも、「安物の

靴下は近来家内工業として各地に於て日本製靴下機械を購入して」製造されていたため、日本製品は「頗る窮境にあり」、中国製品は「何れも品質及価格に於て日本品の下位にありしも独り靴下」だけは中国製品が上位にあるとしている⁶⁰⁾。なお、同年の報告によれば、中国各地で靴下製造業が勃興して日本製靴下を圧倒しつつあり、中国製品と同一の靴下を日本で製造しては「工賃、運賃、関税、為替相場等の関係より競争困難なるものあるべく特に本品の需要地は都市にあらずして田舎地方なるを以て外国品は更に運賃、内地税等に不利なり」という⁶¹⁾。

1920年の報告によると、南京では中国製靴下は「足の甲と底との間縫合せ目精巧に出来居り」、日本製品より評判が良かったという⁶²⁾。

1922年の報告によれば、雲南省では靴下について「上海日本ものは余り歓迎せられず香港の義和商広東の新織造局等の製品盛に輸入せられ其品質殆ど日本品と見境なく」、1 ダースあたり日本製品が7元だったのに対して、中国製品は4～5元だったので、「日本品輸入の余地な」く、しかも、雲南「省城」では1920年以来「日本英国広東製等の機械を輸入して靴下の製造を試みつゝ、あ」った⁶³⁾。

1923年末の報告によれば、福建省廈門(アモイ)では「未だ莫大小工業の開始せられたるものなく只数年来大阪より手繰機械を購入し内職的にシャツ及靴下等を製織するものあり」、「原料糸は大概支那製品を上海より購入し」、日本のメリヤス製品は「シャツ靴下の類極めて少く全需要量の約一割見当に輸入せられ居るが排日運動発生以来殆ど其跡を絶」ったという⁶⁴⁾。

1923年の報告では、日本製メリヤス品が中国市場で販路を拡張するには、価格も割安にする必要があるが、日本製品は「諸物価高率にして従て生産費嵩み」、常に割高になっており、このままでは中国市場から駆逐されると警鐘を鳴らしている⁶⁵⁾。

1924年の報告によれば、「靴下製造業の如きは小型の手廻機械に依り操業するもの」が江西省九江だけでも20軒余りとなっており、「靴下は近年低廉なる支那製品市場を支配するに至りたれば」、日本製品が販路を挽回することは容易ではないと見なされていた⁶⁶⁾。

1921～23年における中国への「毛及棉メリヤス製品輸入額」は、4万484ダース・7164担(85万8556海関両)、1万5703ダース・8281担(86万8317海関両)、9000ダース・7808担(83万2270海関両)と年々減少し、このうち、日本からの輸入額が2万9637ダース(3万1065海関両)、1万2791ダース(2万143海関両)、547ダース(2688海関両)と激減したのは、「支那内地メリヤス生産業の発達に起因するものにして殊に日本品の如き下等物に於て激減した」ためだったとされている⁶⁷⁾。

上海では、1917年に「中華第一針織廠、足安電機織襪廠及華順襪廠等の出現」によって靴下製造業が始まり、1918年には新設工場が6～7カ所に達し、1919～21年は「財政不況にて靴下工場の経営も甚だ不振を極めた」が、1922～25年は靴下製造工場が再び多数設立されて中国靴下製造工業の中心地となった⁶⁸⁾。

なお、1923年の報告によれば、マレーシアで消費されるメリヤス製品ではおもに日本・イギリス・中国の製品が輸入されたという⁶⁹⁾。また、1924年の報告でも、日本の「莫大小業者中印度に於ける莫大小工業の勃興に付前途を憂慮する向もあれども印度莫大小工業の現状は殆ど憂慮に値」せず、むしろ「恐るべきは将来香港広東上海より来るべき支那品なり支那製靴下は既に南洋を超えて印度に入り印度奥地到处其黒地に金字入の紙包を見ざるなき盛況なり支那製靴下は丈夫にして廉しと云ふ定評を博し居れば」、日本製品が「地盤を挽回すること殆ど不可能」と見られていた⁷⁰⁾。そして、1929年、ビルマには「莫大小製品工場としては1、2の靴下製造所を除き其他の製品工場は皆無で」、靴下も外国から輸入していたが、香港製品が約70%、日本製品が約15%を占め、中国製品がこれに続いていた⁷¹⁾。

以上に見てきたように、靴下についても、タオルとほぼ同様の状況が発生していた。すなわち、1920～30年代には、おもに上海から中国各地に靴下が移出され、また、1917年にピークに達していた靴下の輸入は1920年から激減し、逆に香港・シンガポール・インドネシア・フィリピンなどの東南アジアへ輸出され、1930年代中頃からは朝鮮にも本格的に輸出されるようになった⁷²⁾。

4 腿帶子

「腿帶子」とは、中国人が「沓下を止める為に用ふる足巻帶」であるとされ、日本製の「腿帶子」が湖北省の漢口市場に初めて輸入されたのは1912年秋で、その「名声は漢口を中心として広く陝西、河南、湖北、湖南の各地に達し当方面に於ては殆ど他種腿帶子を駆逐し独占的優勝の地歩を占」めたという⁷³⁾。そして、その後も日本製腿帶子の漢口への輸入は「殆ど市場を独占するの趨勢に在りて商圈既に湖南、河南、陝西等に及び今後と雖益々其販路拡大せらるべき命数にある」と見られていた⁷⁴⁾。また、湖南省長沙に輸入された腿帶子は日本製品のみとなり、中国人の「服装上必需品なるを以て益々需要増大すべく販路拡張の見込あり」と見られていた⁷⁵⁾。

1914年初頭に対中輸出された日本製腿帶子は「好望を呈しつゝあり、将来亦大に樂觀して可なるべし」とされ、また、「龍口は山東省北岸の一未開港地にして市場も甚しく大ならざるも、帶子の輸入に関しては蓋し山東省に於ては卓越せる門戸」となっていた⁷⁶⁾。

1914年の報告によれば、「前清以来支那人が利権の回収と称し国貨の提倡と叫び」、洋貨を抵制せんと企て各種企業熱に犯されつゝ、あるは支那各地に流行する一種の現象にして武漢三鎮に於ける民間機織業の勃興も亦其一に外ならず、「武漢三鎮機織界」の生産高は漸次増加していた⁷⁷⁾。

もっとも、1915年には中国「内地製造工業の発達に伴ひ外国製品の模造品」が中国各地で製造・販売され始めていたが、南京で需要される腿帶子は日本製品が9割、中国製品が1割で、その他の外国製品は供給されず、また、山東省芝罘(煙台)でも外国製品としては日本製品以外になく、芝罘で販売するものは日本製品が多く、ほぼ独占的状況を謳歌していた⁷⁸⁾。

「満州に於ける腿帶子の需要は日露戦役までは悉く支那産にして多くは山東省産に仰ぎたりしが日露戦役後日本商人は備前田の口の織布工場と謀りて製造に著手し製品を営口に於て販売したり之れ日本腿帶子の鼻祖」で、1912～13年頃には日本製品が満州市場をほぼ独占したが、中国人が「却て日本品の模造を企て織布機を日本より購入し原料をも備前田の口に仰ぎ製織に従事

し」、中国製品が日本製品よりも1～2割安く供給されるようになってから日本製品と競合するようになり、1915年には「全需要額の約3割を占むに至」った。一方、天津に輸入された「外国製腿帶子は日本製品多きを占め其殆ど全部岡山県田の口の製品」で、1910年頃に「朝鮮方面より安東県に入り漸次満州各地を經由して当地市場に販路を広め」たが、中国製腿帶子の品質は次第に改良され、価格も「遥に低廉なるを以て常に之れに圧倒せらるゝ気味ある」と見られていた⁷⁹⁾。

1922年の報告では、中国製品は「粗悪の批難多く満州北支方面にては相当に土産品影響せりと云」い、上海市場では当然日本製品を駆逐する恐れはないと見られていた⁸⁰⁾。だが、1923年末の湖南省沙市では、腿帶子は「排日以来日本品の輸入を見ざる」状況となっていた⁸¹⁾。

以上、腿帶子も、他の綿製品とほぼ同様に、第一次世界大戦以前には日本製品が中国市場を独占するような勢いにあったが、第一次世界大戦以降は中国製品が急速にその生産を伸ばし、低価格を武器にして中国市場で日本製品と競合しつつあった。

おわりに

綿業を例として20世紀前半における日中両国間の経済関係を見てみると、日本資本は中国資本の急速な追い上げによって、まず中国市場で、ついで東南アジア市場で中国資本と競合するようになり、ついにはインド市場への進出を本格化させる一方で、中国市場における地位を保持・拡大するために軍事行動を起こした。

とりわけ、1920年代にはタオルや靴下の輸出において日本と中国が東南アジアで激しく競合する状況が生まれていた。中国が日本を激しく追い上げるという形で、中国製品が市場でのシェアを急速に伸ばしていった。かつて日本製品が欧米製品を低価格で駆逐していったように、中国製品が国内でも東南アジアでも低価格を武器にして日本製品を駆逐していった。すでに価格競争では日本製品は中国製品に対抗できなくなっていた。

東南アジアでは古くから中国商人(華僑)が広範に商業活動を展開してい

たため、中国大陸との関係も深かった。その事情については、日本の「南洋貿易ノ發展上、看取ス可ラザルハ、支那商デア」り、「支那商ナルモノハ南洋經濟界ノ主人公ト言ツテヨ」く、「一タビ彼等ガ衷心ヨリ進ンデ日本品ヲ排除スルガ如キコトアランカ、我在留輸入商ハ手ヲ拱ネテ、其成行ヲ傍觀セザルヲ得ナイコトハ、大正9年並ニ8年ノ兩回ノ排貨事件ニ於テ經見シタ所デアル、彼等ガ華僑ノ名ヲ以テ、支那本国ノ經濟界乃至政治界ニ対シテモ、一種ノ偉大ナル勢力ヲ有スルモ、畢竟南洋ニ於テ実力アル成功者ノ少ナカラズ存在スルガ為メニ外ナラヌ」と言われていた⁸²⁾。

また、品質においては日本製品が中国製品よりも優れていると自負していたが、そのキャッチアップも時間の問題だった。日本は中国綿製品の台頭に対して強い脅威を感じ、危機感を持つようになった。

さらに、1930年代には東南アジア・インドでは植民地宗主国の欧米諸国が経済のブロック化を進めておもに関税政策によって日本製品の排除を図ろうとした。そして、このことが日本製品の中国市場への回帰を促進したと考えられる。

日本が1920年代に産業の高度化を一定程度進めつつあったとは言え、欧米諸国のような垂直的分業体制を中国との間で構築することはできなかった。1931年の満州事変、1932年の第一次上海事変、1937年の日中戦争という、日本による一連の軍事行動は、経済力だけでは抑えつけることができなくなった中国綿工業の台頭とそれに支えられた日本商品ボイコット運動の高まりを軍事力で押さえ込もうとする面も持っていた。

●注

- 1) 杉原薫『アジア間貿易の形成と構造』ミネルヴァ書房、1996年、22～26頁。
また、日本の植民地となった朝鮮や台湾が経済関係を深化させていったことは、すでに堀和生『朝鮮工業化の史的分析』（有斐閣、1995年）が分析している。
なお、李宇平（周萍・箱田恵子訳）「中国の経済不況と日本（1930～1935年）」（鹿児島国際大学附置地域総合研究所『地域総合研究』第31巻第2号、2004年3月）も、おもに貿易動向に注目しているために、日本の在華紡が日中経済関係で持つ意味に対する分析が抜け落ちてしまい、東南アジア市場における日

中の競合関係に関する分析もやや一面的になっている。

- 2) 本章で最も多用したのがおもに世界各地の領事館報告を収録した外務省通商局編纂『通商彙纂』で、1913年5月から『通商公報』と改題され、また、1925年1月からは日刊『海外商報』と改題され、さらに、1928年4月からは週刊『海外経済事情』へ引き継がれ、1943年10月に外務省通商局の廃止に伴い、同誌も廃刊となった。
- 3) 森時彦「産業」、狭間直樹・岩井茂樹・森時彦・川井悟著『データでみる中国近代史』有斐閣選書、1996年、95～97頁。
- 4) 「清国ニ於ケル綿布貿易状況(北京駐在英國商務官報告)」『支那調査報告書』第2巻第5号、1911年3月15日、49頁。
- 5) 「江蘇省ニ於ケル綿糸消費」『支那調査報告書』第1巻第8号、1910年10月15日、31頁。
- 6) 「浙江省視察報告書」『通商彙纂』第18号、1911年4月1日、4頁。
- 7) 「沙市地方ニ於ケル日本綿糸需要状況」『通商彙纂』第56号、1911年9月25日、6頁。
- 8) 「沙市地方に於ける土布の需給」『通商公報』第268号、1915年11月22日、596～597頁。
- 9) 「支那紡績業と我邦の方針(上)」『支那』第6巻第16号、1915年8月15日、4頁。
- 10) 木村増太郎「本邦紡績業ト支那(1917年11月30日稿)」『東亜経済研究』第2巻第1号、1918年1月、93頁、104頁、108頁。
- 11) 「支那紡績業と我邦の方針(下)」『支那』第6巻第17号、1915年9月1日、4頁。
- 12) 「日本紡績業に関する統計報告」『大日本紡績聯合会月報』(以下、『紡聯月報』と略す)第434号、1928年10月、15頁。
- 13) 「支那に於ける紡績業並綿糸輸出入額」『通商公報』第938号、1922年5月8日、14頁。
- 14) 「上海に於ける日貨排斥と主要輸入本邦品」『通商公報』第708号、1920年3月15日、1～2頁。
- 15) 姫田光義など編『中国近現代史 上巻』東京大学出版会、1982年、240頁。
- 16) 「支那紡績及織布業の発展」『通商公報』第984号、1922年9月25日、12～13頁。
- 17) 「支那に於ける本邦品の将来」『通商公報』第1094号、1923年10月1日、8～11頁。
- 18) 「対支綿貿易の英日米関係」『通商公報』第1, 171号、1924年6月19日、15～16頁。ちなみに、1913～23年に綿布の対中国輸出比率は、イギリスが53%か

ら38%へ減少したのに対して、日本は「品質の点を犠牲として安価なる下級品を以て支那及印度市場に於て英国品に迫り英国品の地盤を次第に蚕食した結果、20%から51%へ増加した（「支那に於ける日英綿布競争状況」『海外商報』第108号、1925年4月24日、11～13頁）。

- 19) 「漢口地方綿布市況」『通商公報』第1029号、1923年2月15日、13～15頁。
- 20) 「支那綿糸の脅威（漢口）」『通商公報』第1, 141号、1924年3月13日、18～19頁。
- 21) 「輸入品競争状況（支那）」『通商公報』第1, 149号、1924年4月7日、19頁。
- 22) 「日英支綿織物状況（宜昌）」『通商公報』第1, 177号、1924年7月7日、24～26頁。
- 23) 「天津及満州に於ける大尺布の需給状況」『紡聯月報』第427号、1928年3月、29～30頁。
- 24) 「綿糸布の南満輸入と南満三港の比較的地位」『紡聯月報』第427号、1928年3月、31～33頁。
- 25) 「中部支那に於ける本邦輸入綿布の現勢と其改善事項」『大阪商業会議所月報』第228号、1926年5月、16頁。
- 26) 「武漢に於ける紡績製品」『大阪商業会議所月報』第232号、1926年9月、19頁。
- 27) 「綿糸布需給状況（漢口）」『海外経済事情』第3年第3号、1930年1月20日、9～10頁。
- 28) 村山良忠「兩大戦間期日本綿織物の東南アジア進出——蘭領東インドを中心として——」『東南アジア——歴史と文化——』第11号、1982年6月。
- 29) 「輸入外国綿布の競争並綿布産出状況」『海外商報』第110号、1925年4月26日、22～26頁。
- 30) 「印度綿糸関税引上と番手別綿糸輸入趨勢」『紡聯月報』第428号、1928年4月、53頁。
- 31) 「奉天支那側綿織物業の現況」『紡聯月報』第428号、1928年4月、58頁。
- 32) 「新嘉坡市場に於ける本邦綿布の活躍振り」『紡聯月報』第429号、1928年5月、27～28頁。
- 33) 「蘭領東インドの綿製品取引と新聞論調」『海外経済事情』第3年第8号、1930年2月24日、20～21頁。
- 34) 「1929年中に於ける蘭領印度の綿糸布類輸入状況」『紡聯月報』第452号、1930年5月、33頁。
- 35) 「綿布輸入状況（オランダ領東インド）」『1928年～1931年』『紡聯月報』第473

- 号, 1932年2月, 24頁。
- 36) 「インド市場に於ける日英の競争」『海外経済事情』第6年第11号, 1933年3月20日, 21～22頁。
- 37) 「本邦対英領インド貿易概況」『海外経済事情』第6年第13号, 1933年4月3日, 11頁。
- 38) 「シャム輸入綿布綿製品」『紡聯月報』第482号, 1932年11月, 50頁。
- 39) 「支那人紡績操短」『紡聯月報』第488号, 1933年5月, 68～69頁。
- 40) 「支那紡績界の傾向」『上海に於ける紡績状況』『紡聯月報』第489号, 1933年6月, 70～71頁。
- 41) 「山東省の紡績業と同生產品の需給状態」『紡聯月報』第505号, 1934年10月, 23～24頁。
- 42) 「昭和9年中の紡績業」『紡聯月報』第512号, 1935年5月, 5頁・9～10頁。
- 43) 「南洋勸業会出品の清国産棉布に関する調査」『紡聯月報』第220号, 1910年12月, 17～20頁。
- 44) 在上海農商務省囑託員太田外世雄報告「清国に於ける「タオル」需用状況及製造業(一)」『紡聯月報』第228号, 1911年8月, 16頁。
- 45) 中根和一編『漢口日本人実業協会年報』漢口日本人実業協会, 1916年, 59頁。
- 46) 「本邦製浴巾に付て『上海, 沙市, 重慶, 汕頭』」『通商公報』第439号, 1917年8月2日, 12～14頁。
- 47) 「本邦製浴巾に付て『杭州, 新嘉坡』」『通商公報』第449号, 1917年9月6日, 2～3頁。
- 48) 「南京に於ける莫大小, タオル類需要状況」『通商公報』第699号, 1920年2月16日, 15～16頁。
- 49) 「タオル需要状況『九江』」『通商公報』第1057号, 1923年5月17日, 26頁。
- 50) 『漢口日本商工会議所年報』漢口日本商工会議所, 1923年, 104頁。
- 51) 「沙市々況」『通商公報』第1, 121号, 1924年1月7日, 15頁。
- 52) 「支那製タオル状況(上海)」『通商公報』第1191号, 1924年8月25日, 22頁。
- 53) 「タオル製造業状況(雲南)」『通商公報』第1171号, 1924年6月19日, 29～30頁。
- 54) 「タオル市況『比島』」『通商公報』第1056号, 1923年5月14日, 22頁。
- 55) 「タオル需給状況『暹羅』」『通商公報』第1048号, 1923年4月16日, 17～18頁。
- 56) 「タオル市況『西貢』」『通商公報』第1067号, 1923年6月18日, 33～34頁。
- 57) 拙著『華中農村経済と近代化』汲古書院, 2004年, 237～238頁, を参照。
- 58) 「靴下と支那市場」農商務省商品陳列館編纂『貿易時報』第1巻第1号, 1914

年2月1日, 46頁・53頁。

- 59) 「広東に於て莫大小業の勃興」『通商公報』第114号, 1914年5月14日, 14頁。
- 60) 「上海付近靴下製造業の勃興」『通商公報』第197号, 1915年3月15日, 19～20頁。
- 61) 「支那に於ける襪子の需給」『通商公報』第237号, 1915年8月2日, 4頁。
- 62) 「南京に於ける莫大小, タオル類需要状況」『通商公報』第699号, 1920年2月16日, 15頁。
- 63) 「雲南地方に於ける綿糸布状況」『通商公報』第1017号, 1923年1月8日, 15頁。
- 64) 「莫大小状況(厦門)」『通商公報』第1119号, 1923年12月24日, 18～19頁。
- 65) 「莫大小需要状況『上海』」『通商公報』第1057号, 1923年5月17日, 27頁。
- 66) 「本邦製夏物雑貨需要状況(九江)」『通商公報』第1190号, 1924年8月21日, 5～6頁。
- 67) 「莫大小製品需給状況(上海)」『海外商報』第84号, 1925年3月30日, 8～9頁。
- 68) 「絹靴下工業と輸入品状況(上海)」『海外経済事情』第3年第38号, 1930年9月22日, 35頁。
- 69) 「莫大小状況(英領馬來)」『通商公報』第1101号, 1923年10月25日, 30頁。
- 70) 「本邦莫大小業の危機」『通商公報』第1148号, 1924年4月4日, 25頁。
- 71) 「莫大小製品取引状況(ビルマ)『其一』」『海外経済事情』第3年第8号, 1930年2月24日, 22～24頁。
- 72) 前掲書, 拙著『華中農村経済と近代化』231～235頁を参照。
- 73) 「漢口に於ける腿帶子需要状況」『通商公報』第129号, 1914年7月9日, 6頁。
- 74) 「腿帶子の需要『遼陽, 漢口, 新民府』」『通商公報』第202号, 1915年4月1日, 9頁。
- 75) 「腿帶子の需要『龍井村, 頭道溝, 百草溝, 奉天, 天津, 長沙, 厦門』」『通商公報』第210号, 1915年4月29日, 8頁。
- 76) 本省実業練習生浅見亮「腿帶子の需要 支那山東省龍口」『貿易時報』第1巻第1号, 1914年2月1日, 55～56頁。
- 77) 「武漢に於ける機織業の勃興」『通商公報』第133号, 1914年7月23日, 15頁。
- 78) 「腿帶子需要状況『齊々哈爾, 南京, 芝罘』」『通商公報』第205号, 1915年4月12日, 1～3頁。
- 79) 前掲, 「腿帶子の需要『龍井村, 頭道溝, 百草溝, 奉天, 天津, 長沙, 厦門』」『通商公報』第210号, 1915年4月29日, 6～8頁。
- 80) 「上海に於ける日本製綿腿帶子状況」『通商公報』第976号, 1922年9月4日,

9頁。

81) 「沙市々況」『通商公報』第1121号，1924年1月7日，15頁。

82) 木村増太郎「我邦ノ南洋貿易ニ就テ」『東亞經濟研究』第5卷第2号，1921年4月，22頁。